

1 概況

平成26年工業統計調査による、横浜市の従業者4人以上の事業所の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額及び従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額の概況は次のとおりです。（※平成23年は「経済センサスー活動調査」の結果。「利用上の注意」を参照。）

主要項目の状況

	平成26年	対前年増減数	対前年増減率(%)
事業所数	2479 事業所	-101 事業所	-3.9
従業者数	9 万 600 人	-2495 人	-2.7
製造品出荷額等	4 兆 3330 億円	2283 億円	5.6
付加価値額	9758 億円	-131 億円	-1.3
有形固定資産投資総額	965 億円	-180 億円	-15.7

(注)：従業者4人以上の事業所。ただし「有形固定資産投資総額」は従業者30人以上の事業所

(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は2479事業所で、前年と比較すると101事業所（3.9%）減少しています。

表1-1 事業所数の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	事業所数	対前年増減数	対前年増減率(%)
平成26年	2,479	-101	-3.9
平成25年	2,580	-158	-5.8
平成24年	2,738	-269	-8.9
平成23年(※)	3,007	207	7.4
平成22年	2,800	-201	-6.7

(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は9万600人で、前年と比較すると2495人（2.7%）減少しています。

表1-2 従業者数の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	従業者数（人）	対前年増減数（人）	対前年増減率(%)
平成26年	90,600	-2,495	-2.7
平成25年	93,095	-3,683	-3.8
平成24年	96,778	-3,329	-3.3
平成23年(※)	100,107	-96	-0.1
平成22年	100,203	-3,180	-3.1

(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は4兆3330億円で、前年と比較すると2283億円（5.6%）増加しています。

表1-3 製造品出荷額等の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	製造品出荷額等（億円）	対前年増減額（億円）	対前年増減率(%)
平成26年	43,330	2,283	5.6
平成25年	41,047	-1,689	-4.0
平成24年	42,736	-1,324	-3.0
平成23年(※)	44,060	697	1.6
平成22年	43,363	10,476	31.9

(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は9758億円で、前年と比較すると131億円（1.3%）減少しています。

表1-4 付加価値額の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	付加価値額（億円）	対前年増減額（億円）	対前年増減率(%)
平成26年	9,758	-131	-1.3
平成25年	9,889	-1,368	-12.2
平成24年	11,257	-831	-6.9
平成23年(※)	12,088	1	0.0
平成22年	12,087	965	8.7

(5) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は965億円で、前年と比較すると180億円(15.7%)減少しています。

表1-5 有形固定資産投資総額の過去5年間の推移(従業者30人以上の事業所)

	有形固定資産投資総額(億円)	対前年増減額(億円)	対前年増減率(%)
平成26年	965	-180	-15.7
平成25年	1,145	-1	-0.1
平成24年	1,146	147	14.7
平成23年(※)	999	-130	-11.5
平成22年	1,129	43	4.0

図1-1 事業所数及び従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

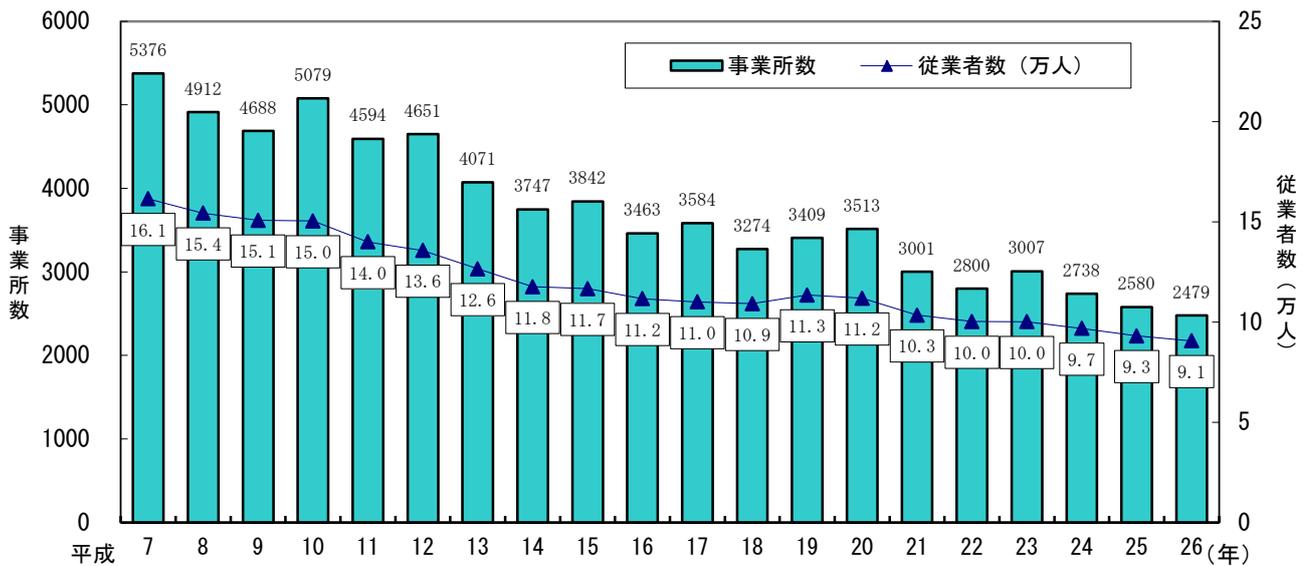
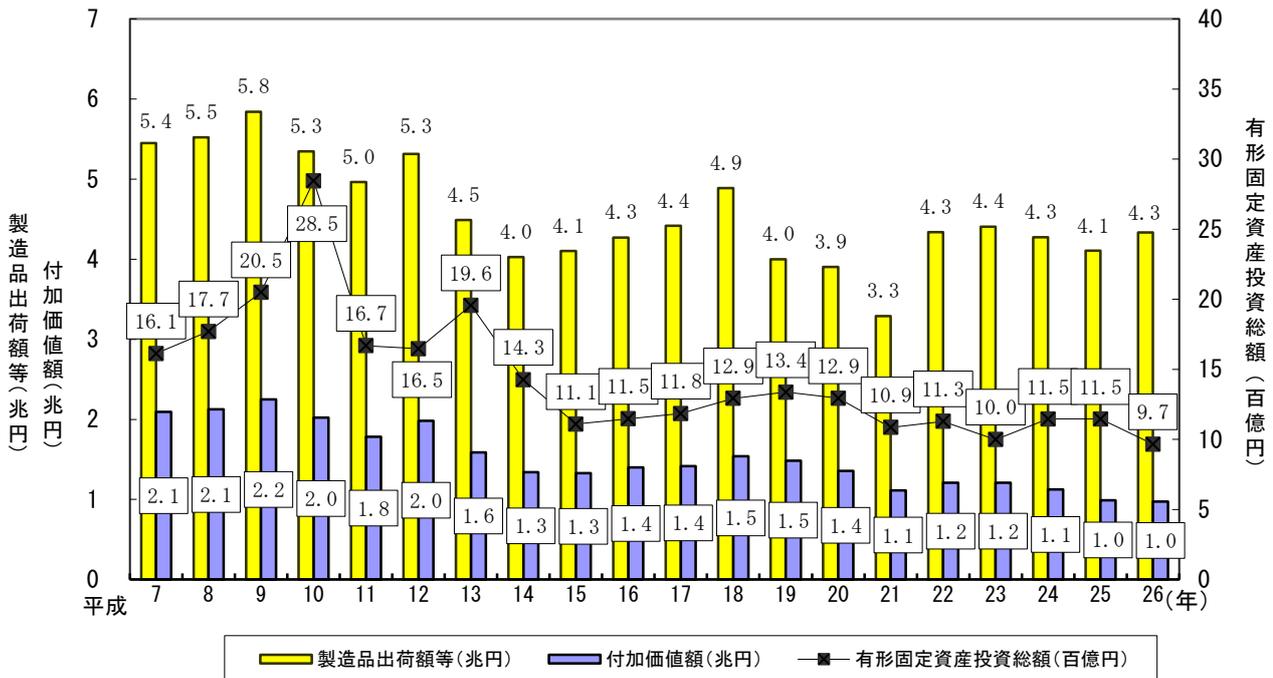


図1-2 製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額の推移(従業者4人以上の事業所)



※有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業中分類別（以下「産業別」という。）に事業所数をみると、金属製品が435事業所（構成比17.5%）と最も多く、次いで、生産用機器（318事業所）、電気機器（209事業所）となっています。

また、前年比では紙製品（5事業所増、11.6%増）、家具（3事業所増、7.3%増）、化学（3事業所増、4.3%増）など5業種で増加、印刷（14事業所減、7.7%減）、金属製品（14事業所減、3.1%減）など17業種で減少しています。

表2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成25年		平成26年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	2,580	100.0	2,479	100.0	-101	-3.9
09 食料	198	7.7	193	7.8	-5	-2.5
10 飲料	12	0.5	10	0.4	-2	-16.7
11 繊維	49	1.9	46	1.9	-3	-6.1
12 木材	20	0.8	15	0.6	-5	-25.0
13 家具	41	1.6	44	1.8	3	7.3
14 紙製品	43	1.7	48	1.9	5	11.6
15 印刷	181	7.0	167	6.7	-14	-7.7
16 化学	70	2.7	73	2.9	3	4.3
17 石油	20	0.8	20	0.8	-	-
18 プラスチック	159	6.2	146	5.9	-13	-8.2
19 ゴム	18	0.7	19	0.8	1	5.6
20 なめし革	4	0.2	3	0.1	-1	-25.0
21 窯業	65	2.5	65	2.6	-	-
22 鉄鋼	30	1.2	28	1.1	-2	-6.7
23 非鉄	29	1.1	24	1.0	-5	-17.2
24 金属製品	449	17.4	435	17.5	-14	-3.1
25 はん用機器	142	5.5	131	5.3	-11	-7.7
26 生産用機器	329	12.8	318	12.8	-11	-3.3
27 業務用機器	101	3.9	98	4.0	-3	-3.0
28 電子部品	94	3.6	96	3.9	2	2.1
29 電気機器	211	8.2	209	8.4	-2	-0.9
30 情報機器	73	2.8	66	2.7	-7	-9.6
31 輸送機	164	6.4	154	6.2	-10	-6.1
32 その他	78	3.0	71	2.9	-7	-9.0

図2-1 事業所数の産業中分類別構成比

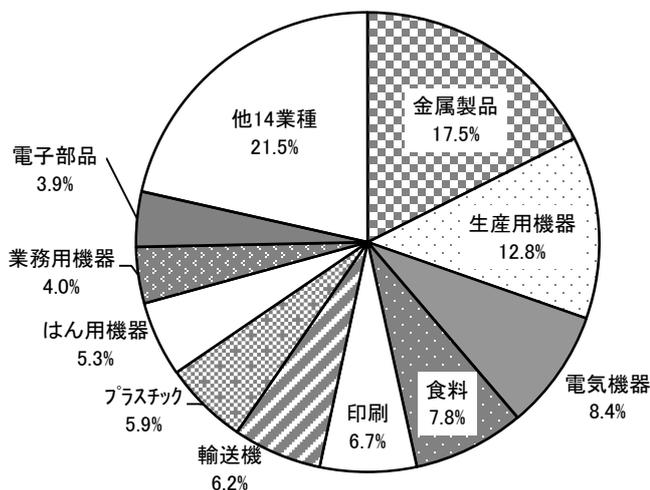
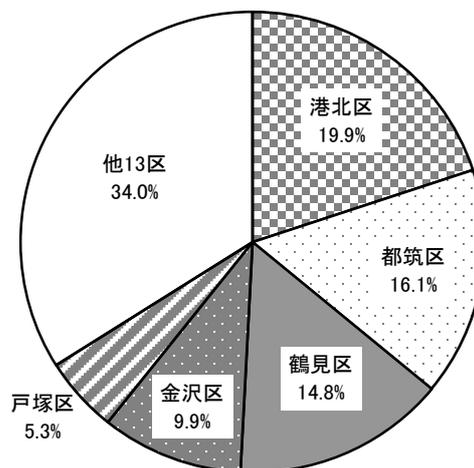


図2-2 事業所数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模の事業所が1033事業所（構成比41.7%）と最も多くなっています。

また、前年比では3区分で増加、7区分で減少しています。

表2-2 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成25年		平成26年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	2,580	100.0	2,479	100.0	-101	-3.9
4～9人	1,116	43.3	1,033	41.7	-83	-7.4
10～19人	666	25.8	634	25.6	-32	-4.8
20～29人	298	11.6	328	13.2	30	10.1
30～49人	193	7.5	184	7.4	-9	-4.7
50～99人	148	5.7	152	6.1	4	2.7
100～199人	79	3.1	73	2.9	-6	-7.6
200～299人	33	1.3	31	1.3	-2	-6.1
300～499人	23	0.9	19	0.8	-4	-17.4
500～999人	13	0.5	16	0.6	3	23.1
1000人以上	11	0.4	9	0.4	-2	-18.2

(3) 行政区別状況

行政区別に事業所数をみると、港北区が494事業所（構成比19.9%）と最も多く、次いで、都筑区（398事業所）、鶴見区（368事業所）となっています。

また、前年比では港南区（2事業所増、5.0%増）、青葉区（2事業所増、4.0%増）など4区で増加、港北区（25事業所減、4.8%減）、鶴見区（14事業所減、3.7%減）など14区で減少しています。

表2-3 行政区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成25年		平成26年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	2,580	100.0	2,479	100.0	-101	-3.9
鶴見区	382	14.8	368	14.8	-14	-3.7
神奈川区	92	3.6	90	3.6	-2	-2.2
西区	47	1.8	41	1.7	-6	-12.8
中区	51	2.0	46	1.9	-5	-9.8
南区	96	3.7	90	3.6	-6	-6.3
港南区	40	1.6	42	1.7	2	5.0
保土ヶ谷区	63	2.4	59	2.4	-4	-6.3
旭区	77	3.0	71	2.9	-6	-7.8
磯子区	72	2.8	73	2.9	1	1.4
金沢区	256	9.9	245	9.9	-11	-4.3
港北区	519	20.1	494	19.9	-25	-4.8
緑区	96	3.7	87	3.5	-9	-9.4
青葉区	50	1.9	52	2.1	2	4.0
都筑区	408	15.8	398	16.1	-10	-2.5
戸塚区	135	5.2	132	5.3	-3	-2.2
栄区	44	1.7	41	1.7	-3	-6.8
泉区	90	3.5	87	3.5	-3	-3.3
瀬谷区	62	2.4	63	2.5	1	1.6

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に従業者数をみると、食料が1万6273人（構成比18.0%）と最も多く、次いで、輸送機（1万1587人）、金属製品（9035人）となっています。

また、前年比では紙製品（244人増、14.4%増）、化学（154人増、5.5%増）など7業種で増加、非鉄（980人減、48.4%減）、生産用機器（755人減、9.6%減）など17業種で減少しています。

表3-1 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成25年		平成26年				1事業所あたり (人)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	
総数	93,095	100.0	90,600	100.0	-2,495	-2.7	36.5
09 食料	16,433	17.7	16,273	18.0	-160	-1.0	84.3
10 飲料	591	0.6	564	0.6	-27	-4.6	56.4
11 繊維	634	0.7	601	0.7	-33	-5.2	13.1
12 木材	292	0.3	241	0.3	-51	-17.5	16.1
13 家具	580	0.6	641	0.7	61	10.5	14.6
14 紙製品	1,695	1.8	1,939	2.1	244	14.4	40.4
15 印刷	3,612	3.9	3,276	3.6	-336	-9.3	19.6
16 化学	2,797	3.0	2,951	3.3	154	5.5	40.4
17 石油	1,236	1.3	1,254	1.4	18	1.5	62.7
18 プラスチック	3,514	3.8	3,307	3.7	-207	-5.9	22.7
19 ゴム	1,582	1.7	1,599	1.8	17	1.1	84.2
20 なめし革	69	0.1	66	0.1	-3	-4.3	22.0
21 窯業	2,440	2.6	2,405	2.7	-35	-1.4	37.0
22 鉄鋼	726	0.8	708	0.8	-18	-2.5	25.3
23 非鉄	2,026	2.2	1,046	1.2	-980	-48.4	43.6
24 金属製品	9,095	9.8	9,035	10.0	-60	-0.7	20.8
25 はん用機器	6,902	7.4	6,803	7.5	-99	-1.4	51.9
26 生産用機器	7,880	8.5	7,125	7.9	-755	-9.6	22.4
27 業務用機器	2,903	3.1	2,891	3.2	-12	-0.4	29.5
28 電子部品	3,339	3.6	3,366	3.7	27	0.8	35.1
29 電気機器	5,110	5.5	5,112	5.6	2	0.0	24.5
30 情報機器	6,549	7.0	6,492	7.2	-57	-0.9	98.4
31 輸送機	11,707	12.6	11,587	12.8	-120	-1.0	75.2
32 その他	1,383	1.5	1,318	1.5	-65	-4.7	18.6

図3-1 従業者数の産業中分類別構成比

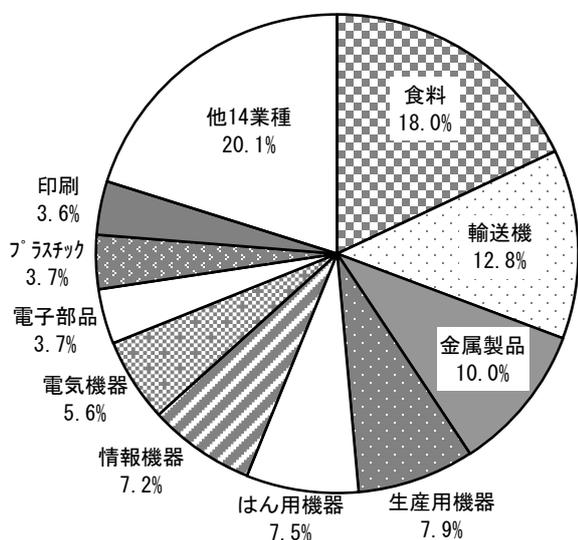
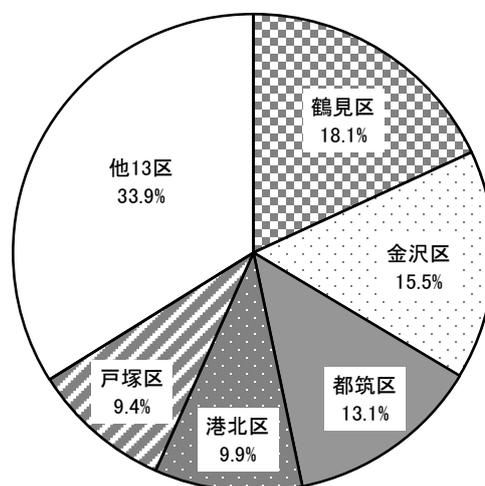


図3-2 従業者数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に従業者数をみると、1000人以上の規模の事業所が1万2520人（構成比13.8%）と最も多くなっています。

また、前年比では3区分で増加、7区分で減少しています。

表3-2 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成25年		平成26年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所あたり (人)
総数	93,095	100.0	90,600	100.0	-2,495	-2.7	36.5
4～9人	6,864	7.4	6,345	7.0	-519	-7.6	6.1
10～19人	9,068	9.7	8,539	9.4	-529	-5.8	13.5
20～29人	7,320	7.9	8,000	8.8	680	9.3	24.4
30～49人	7,440	8.0	7,109	7.8	-331	-4.4	38.6
50～99人	10,257	11.0	10,955	12.1	698	6.8	72.1
100～199人	10,752	11.5	10,300	11.4	-452	-4.2	141.1
200～299人	8,072	8.7	7,693	8.5	-379	-4.7	248.2
300～499人	9,278	10.0	7,519	8.3	-1,759	-19.0	395.7
500～999人	9,774	10.5	11,620	12.8	1,846	18.9	726.3
1000人以上	14,270	15.3	12,520	13.8	-1,750	-12.3	1,391.1

(3) 行政区別状況

行政区別に従業者数をみると、鶴見区が1万6386人（構成比18.1%）と最も多く、次いで、金沢区（1万4085人）、都筑区（1万1875人）となっています。

また、前年比では神奈川区（487人増、10.2%増）、磯子区（221人増、4.0%増）など8区で増加、栄区（1124人減、24.6%減）、港北区（1074人減、10.7%減）など10区で減少しています。

表3-3 行政区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成25年		平成26年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所あたり (人)
総数	93,095	100.0	90,600	100.0	-2,495	-2.7	36.5
鶴見区	16,579	17.8	16,386	18.1	-193	-1.2	44.5
神奈川区	4,764	5.1	5,251	5.8	487	10.2	58.3
西区	1,171	1.3	1,040	1.1	-131	-11.2	25.4
中区	1,631	1.8	1,518	1.7	-113	-6.9	33.0
南区	1,327	1.4	1,332	1.5	5	0.4	14.8
港南区	614	0.7	633	0.7	19	3.1	15.1
保土ヶ谷区	1,934	2.1	1,789	2.0	-145	-7.5	30.3
旭区	1,662	1.8	1,633	1.8	-29	-1.7	23.0
磯子区	5,524	5.9	5,745	6.3	221	4.0	78.7
金沢区	13,906	14.9	14,085	15.5	179	1.3	57.5
港北区	10,070	10.8	8,996	9.9	-1,074	-10.7	18.2
緑区	3,672	3.9	3,442	3.8	-230	-6.3	39.6
青葉区	1,164	1.3	1,357	1.5	193	16.6	26.1
都筑区	12,078	13.0	11,875	13.1	-203	-1.7	29.8
戸塚区	9,013	9.7	8,530	9.4	-483	-5.4	64.6
栄区	4,575	4.9	3,451	3.8	-1,124	-24.6	84.2
泉区	1,511	1.6	1,556	1.7	45	3.0	17.9
瀬谷区	1,900	2.0	1,981	2.2	81	4.3	31.4

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に製造品出荷額等をみると、石油が1兆5000億円（構成比34.6%）と最も多く、次いで、食料（5458億円）、輸送機（3843億円）となっています。

また、前年比では石油（2733億円増、22.3%増）、情報機器（598億円増、22.5%増）など12業種で増加、非鉄（1004億円減、72.3%減）、はん用機器（473億円減、17.1%減）など12業種で減少しています。

表4-1 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成25年		平成26年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	4,104,710	100.0	4,332,961	100.0	228,251	5.6	1,620.0
09 食料	541,628	13.2	545,842	12.6	4,213	0.8	2,762.0
10 飲料	116,770	2.8	101,342	2.3	-15,428	-13.2	4,707.4
11 繊維	6,964	0.2	7,250	0.2	286	4.1	153.3
12 木材	7,846	0.2	6,806	0.2	-1,041	-13.3	444.6
13 家具	9,658	0.2	10,437	0.2	780	8.1	230.8
14 紙製品	63,198	1.5	58,267	1.3	-4,931	-7.8	1,198.0
15 印刷	53,900	1.3	53,441	1.2	-459	-0.9	308.1
16 化学	96,205	2.3	101,391	2.3	5,185	5.4	1,352.5
17 石油	1,226,779	29.9	1,500,043	34.6	273,264	22.3	64,198.9
18 プラスチック	68,582	1.7	65,942	1.5	-2,640	-3.8	438.0
19 ゴム	33,421	0.8	32,044	0.7	-1,378	-4.1	1,680.5
20 なめし革	814	0.0	751	0.0	-62	-7.7	243.6
21 窯業	62,058	1.5	61,083	1.4	-975	-1.6	918.8
22 鉄鋼	61,243	1.5	64,748	1.5	3,506	5.7	2,290.4
23 非鉄	138,905	3.4	38,476	0.9	-100,429	-72.3	1,590.2
24 金属製品	232,906	5.7	247,648	5.7	14,742	6.3	555.1
25 はん用機器	276,723	6.7	229,388	5.3	-47,336	-17.1	1,738.0
26 生産用機器	153,655	3.7	193,874	4.5	40,219	26.2	612.4
27 業務用機器	93,698	2.3	98,937	2.3	5,240	5.6	975.2
28 電子部品	71,713	1.7	81,818	1.9	10,105	14.1	829.6
29 電気機器	95,133	2.3	100,483	2.3	5,349	5.6	469.5
30 情報機器	265,376	6.5	325,132	7.5	59,755	22.5	4,891.7
31 輸送機	403,626	9.8	384,263	8.9	-19,363	-4.8	2,458.5
32 その他	23,908	0.6	23,555	0.5	-352	-1.5	324.9

図4-1 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

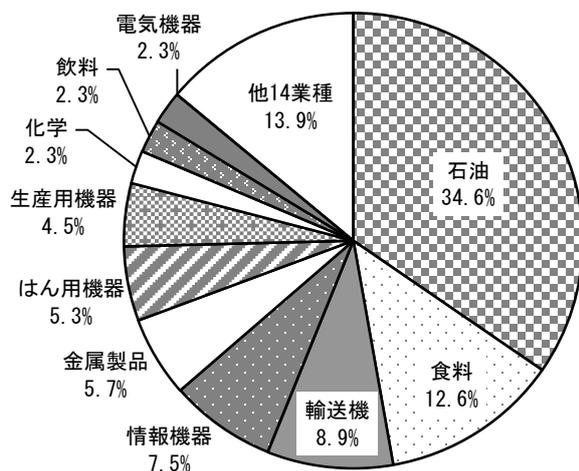
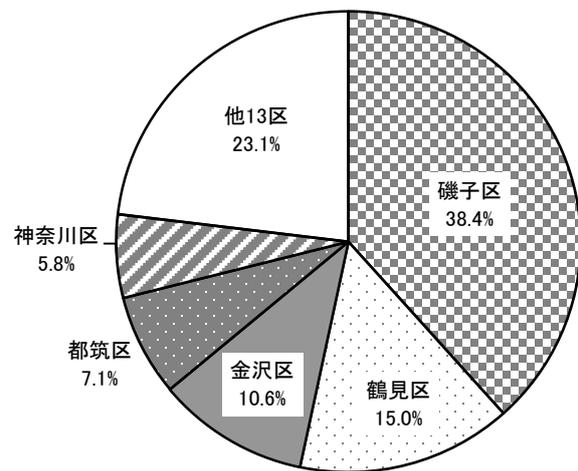


図4-2 製造品出荷額等の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、500～999人規模の事業所が1兆8357億円（構成比42.4%）と最も多くなっています。

また、前年比では6区分で増加、4区分で減少しています。

表4-2 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成25年		平成26年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	4,104,710	100.0	4,332,961	100.0	228,251	5.6	1,620.0
4～9人	99,615	2.4	90,538	2.1	-9,077	-9.1	84.6
10～19人	158,309	3.9	160,187	3.7	1,879	1.2	245.0
20～29人	140,043	3.4	153,038	3.5	12,995	9.3	452.5
30～49人	187,713	4.6	198,323	4.6	10,610	5.7	1,051.2
50～99人	335,882	8.2	422,276	9.7	86,394	25.7	2,717.2
100～199人	359,790	8.8	316,298	7.3	-43,492	-12.1	4,259.7
200～299人	296,276	7.2	353,616	8.2	57,340	19.4	9,472.8
300～499人	481,437	11.7	318,110	7.3	-163,327	-33.9	16,574.9
500～999人	1,444,241	35.2	1,835,670	42.4	391,429	27.1	101,224.5
1000人以上	601,405	14.7	484,904	11.2	-116,501	-19.4	53,258.9

(3) 行政区別状況

行政区別に製造品出荷額等をみると、磯子区が1兆6626億円（構成比38.4%）と最も多く、次いで、鶴見区（6491億円）、金沢区（4590億円）となっています。

また、前年比では磯子区（3030億円増、22.3%増）、栄区（204億円増、11.2%増）など10区で増加、戸塚区（360億円減、14.1%減）、鶴見区（266億円減、3.9%減）など8区で減少しています。

表4-3 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成25年		平成26年				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	4,104,710	100.0	4,332,961	100.0	228,251	5.6	1,620.0
鶴見区	675,691	16.5	649,099	15.0	-26,592	-3.9	1,594.9
神奈川区	249,473	6.1	253,159	5.8	3,687	1.5	2,788.6
西区	16,692	0.4	17,526	0.4	835	5.0	411.5
中区	53,380	1.3	46,700	1.1	-6,680	-12.5	999.1
南区	19,924	0.5	18,531	0.4	-1,392	-7.0	199.4
港南区	7,241	0.2	8,093	0.2	852	11.8	185.5
保土ヶ谷区	32,069	0.8	31,208	0.7	-860	-2.7	514.5
旭区	50,530	1.2	55,816	1.3	5,286	10.5	764.6
磯子区	1,359,515	33.1	1,662,558	38.4	303,044	22.3	19,820.3
金沢区	472,103	11.5	458,992	10.6	-13,111	-2.8	1,837.1
港北区	208,136	5.1	192,220	4.4	-15,916	-7.6	377.0
緑区	95,479	2.3	96,677	2.2	1,198	1.3	1,076.0
青葉区	20,087	0.5	25,754	0.6	5,668	28.2	482.3
都筑区	331,338	8.1	308,875	7.1	-22,464	-6.8	755.9
戸塚区	254,982	6.2	218,977	5.1	-36,005	-14.1	1,620.5
栄区	181,530	4.4	201,936	4.7	20,405	11.2	4,981.9
泉区	28,479	0.7	32,588	0.8	4,108	14.4	363.3
瀬谷区	48,062	1.2	54,251	1.3	6,189	12.9	831.9

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に付加価値額をみると、食料が1832億円（構成比18.8%）と最も多く、次いで、情報機器（1040億円）、輸送機（956億円）となっています。

また、前年比では生産用機器（278億円増、62.5%増）、金属製品（145億円増、19.5%増）など11業種で増加、はん用機器（247億円減、24.0%減）、飲料（115億円減、39.6%減）など13業種で減少しています。

表5-1 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成25年			平成26年					
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加 価値率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	付加 価値率 (%)	1事業所 あたり (百万円)
総数	988,913	100.0	27.2	975,796	100.0	-13,117	-1.3	25.5	393.6
09 食料	176,359	17.8	35.1	183,181	18.8	6,822	3.9	35.6	949.1
10 飲料	29,032	2.9	47.1	17,537	1.8	-11,495	-39.6	37.4	1,753.7
11 繊維	2,693	0.3	41.8	3,059	0.3	366	13.6	45.2	66.5
12 木材	2,224	0.2	29.7	1,948	0.2	-276	-12.4	29.5	129.9
13 家具	3,794	0.4	42.8	4,333	0.4	539	14.2	45.7	98.5
14 紙製品	20,474	2.1	39.1	11,423	1.2	-9,051	-44.2	20.2	238.0
15 印刷	29,467	3.0	58.6	28,103	2.9	-1,364	-4.6	57.2	168.3
16 化学	40,280	4.1	47.5	45,946	4.7	5,666	14.1	48.9	629.4
17 石油	25,921	2.6	2.6	20,396	2.1	-5,525	-21.3	1.6	1,019.8
18 プラスチック	28,102	2.8	44.1	28,296	2.9	194	0.7	47.3	193.8
19 ゴム	12,500	1.3	37.4	9,191	0.9	-3,309	-26.5	29.6	483.7
20 なめし革	299	0.0	44.8	286	0.0	-14	-4.5	38.5	95.2
21 窯業	18,462	1.9	33.9	16,524	1.7	-1,938	-10.5	29.5	254.2
22 鉄鋼	11,428	1.2	19.8	12,760	1.3	1,332	11.7	20.7	455.7
23 非鉄	18,882	1.9	13.3	9,935	1.0	-8,948	-47.4	27.2	414.0
24 金属製品	74,281	7.5	40.7	88,802	9.1	14,521	19.5	48.1	204.1
25 はん用機器	102,940	10.4	37.7	78,279	8.0	-24,661	-24.0	37.2	597.5
26 生産用機器	44,468	4.5	32.9	72,244	7.4	27,776	62.5	37.4	227.2
27 業務用機器	52,582	5.3	66.6	54,907	5.6	2,325	4.4	67.7	560.3
28 電子部品	31,326	3.2	46.0	39,957	4.1	8,631	27.6	52.7	416.2
29 電気機器	39,735	4.0	46.8	40,926	4.2	1,191	3.0	47.1	195.8
30 情報機器	112,388	11.4	45.2	104,009	10.7	-8,379	-7.5	33.5	1,575.9
31 輸送機	102,254	10.3	25.7	95,558	9.8	-6,697	-6.5	25.8	620.5
32 その他	9,022	0.9	38.4	8,197	0.8	-825	-9.1	36.0	115.5

図5-1 付加価値額の産業中分類別構成比

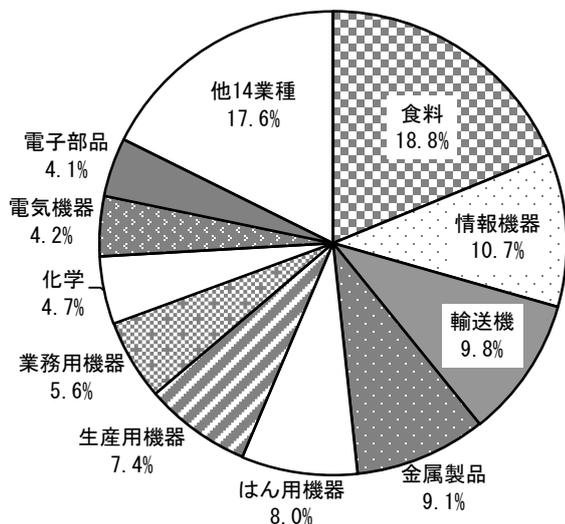
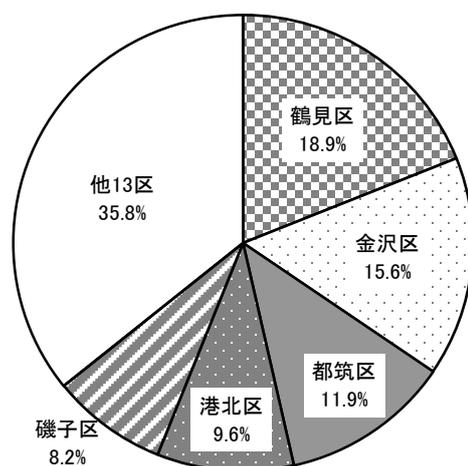


図5-2 付加価値額の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に付加価値額をみると、50～99人規模の事業所が1512億円（構成比15.5%）と最も多くなっています。

また、前年比では5区分で増加、5区分で減少しています。

表5-2 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成25年		平成26年				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	988,913	100.0	975,796	100.0	-13,117	-1.3	393.6
4～9人	49,105	5.0	43,990	4.5	-5,115	-10.4	42.6
10～19人	70,402	7.1	68,755	7.0	-1,647	-2.3	108.4
20～29人	63,059	6.4	66,486	6.8	3,426	5.4	202.7
30～49人	71,529	7.2	76,269	7.8	4,740	6.6	414.5
50～99人	130,314	13.2	151,178	15.5	20,865	16.0	994.6
100～199人	116,523	11.8	92,810	9.5	-23,713	-20.4	1,271.4
200～299人	112,050	11.3	128,770	13.2	16,720	14.9	4,153.9
300～499人	151,182	15.3	99,451	10.2	-51,732	-34.2	5,234.3
500～999人	67,329	6.8	135,604	13.9	68,275	101.4	8,475.3
1000人以上	157,420	15.9	112,484	11.5	-44,936	-28.5	12,498.3

(3) 行政区別状況

行政区別に付加価値額をみると、鶴見区が1848億円（構成比18.9%）と最も多く、次いで、金沢区（1521億円）、都筑区（1163億円）となっています。

また、前年比では栄区（533億円増、616.6%増）、磯子区（74億円増、10.2%増）など9区で増加、戸塚区（238億円減、23.1%減）、都筑区（235億円減、16.8%減）など9区で減少しています。

表5-3 行政区別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成25年		平成26年				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	988,913	100.0	975,796	100.0	-13,117	-1.3	393.6
鶴見区	206,916	20.9	184,837	18.9	-22,079	-10.7	502.3
神奈川区	46,370	4.7	45,020	4.6	-1,351	-2.9	500.2
西区	8,535	0.9	9,208	0.9	672	7.9	224.6
中区	9,042	0.9	12,505	1.3	3,462	38.3	271.8
南区	9,345	0.9	8,252	0.8	-1,092	-11.7	91.7
港南区	3,942	0.4	4,213	0.4	271	6.9	100.3
保土ヶ谷区	13,489	1.4	12,865	1.3	-624	-4.6	218.1
旭区	18,156	1.8	21,545	2.2	3,389	18.7	303.5
磯子区	72,313	7.3	79,712	8.2	7,399	10.2	1,091.9
金沢区	154,116	15.6	152,081	15.6	-2,035	-1.3	620.7
港北区	104,331	10.6	93,833	9.6	-10,498	-10.1	189.9
緑区	48,117	4.9	44,027	4.5	-4,090	-8.5	506.1
青葉区	8,357	0.8	10,010	1.0	1,653	19.8	192.5
都筑区	139,803	14.1	116,307	11.9	-23,496	-16.8	292.2
戸塚区	103,161	10.4	79,378	8.1	-23,783	-23.1	601.3
栄区	8,647	0.9	61,962	6.3	53,316	616.6	1,511.3
泉区	11,740	1.2	14,162	1.5	2,422	20.6	162.8
瀬谷区	22,533	2.3	25,880	2.7	3,347	14.9	410.8

6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

(1) 産業別状況

産業別に有形固定資産投資総額をみると、食料が165億円（構成比17.1%）と最も多く、次いで、輸送機（131億円）、はん用機器（118億円）となっています。

表6-1 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成25年			平成26年					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	500	114,528	100.0	484	96,540	100.0	-17,988	-15.7	199.5
09 食料	85	8,457	7.4	79	16,537	17.1	8,080	95.5	209.3
10 飲料	5	1,720	1.5	5	6,461	6.7	4,741	275.7	1,292.3
11 繊維	1	X	X	2	X	X	X	X	X
12 木材	2	X	X	2	X	X	X	X	X
13 家具	4	49	0.0	5	127	0.1	78	157.9	25.4
14 紙製品	10	884	0.8	11	2,296	2.4	1,413	159.9	208.7
15 印刷	29	1,619	1.4	29	1,379	1.4	-239	-14.8	47.6
16 化学	26	3,539	3.1	24	2,401	2.5	-1,138	-32.2	100.1
17 石油	6	5,527	4.8	6	4,212	4.4	-1,314	-23.8	702.0
18 プラスチック	18	1,539	1.3	17	2,476	2.6	937	60.9	145.6
19 ゴム	1	X	X	1	X	X	X	X	X
20 なめし革	1	X	X	1	X	X	X	X	X
21 窯業	12	3,546	3.1	13	1,489	1.5	-2,056	-58.0	114.6
22 鉄鋼	10	904	0.8	10	1,069	1.1	165	18.2	106.9
23 非鉄	7	4,519	3.9	6	1,558	1.6	-2,961	-65.5	259.7
24 金属製品	45	18,129	15.8	44	6,257	6.5	-11,872	-65.5	142.2
25 はん用機器	29	17,447	15.2	29	11,796	12.2	-5,650	-32.4	406.8
26 生産用機器	42	12,977	11.3	42	6,181	6.4	-6,795	-52.4	147.2
27 業務用機器	15	1,460	1.3	16	2,237	2.3	778	53.3	139.8
28 電子部品	27	868	0.8	22	1,394	1.4	526	60.6	63.3
29 電気機器	36	1,231	1.1	34	1,609	1.7	378	30.7	47.3
30 情報機器	27	7,386	6.4	24	8,424	8.7	1,039	14.1	351.0
31 輸送機	52	19,452	17.0	52	13,106	13.6	-6,346	-32.6	252.0
32 その他	10	1,260	1.1	10	1,000	1.0	-260	-20.6	100.0

図6-1 有形固定資産投資総額の産業中分類別構成比

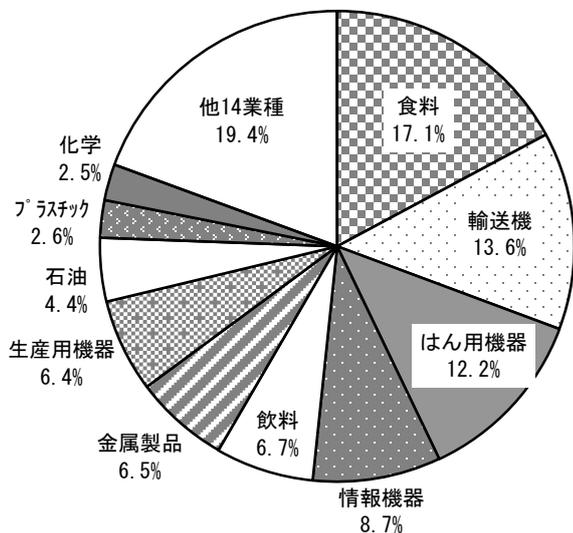
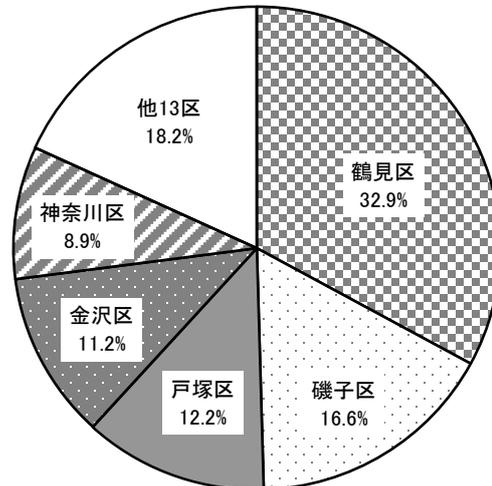


図6-2 有形固定資産投資総額の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に有形固定資産投資総額をみると、1000人以上の規模の事業所が253億円（構成比26.2%）と最も多くなっています。

また、前年比では2区分で増加、5区分で減少しています。

表6-2 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

従業者規模	平成25年			平成26年					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	500	114,528	100.0	484	96,540	100.0	-17,988	-15.7	199.5
30～49人	193	5,402	4.7	184	4,531	4.7	-871	-16.1	24.6
50～99人	148	6,151	5.4	152	14,077	14.6	7,925	128.8	92.6
100～199人	79	19,081	16.7	73	11,392	11.8	-7,689	-40.3	156.1
200～299人	33	11,259	9.8	31	16,438	17.0	5,180	46.0	530.3
300～499人	23	19,598	17.1	19	10,360	10.7	-9,237	-47.1	545.3
500～999人	13	24,001	21.0	16	14,447	15.0	-9,554	-39.8	902.9
1000人以上	11	29,036	25.4	9	25,294	26.2	-3,742	-12.9	2,810.5

(3) 行政区別状況

行政区別に有形固定資産投資総額をみると、鶴見区が318億円（構成比32.9%）と最も多く、次いで、磯子区（160億円）、戸塚区（118億円）となっています。

また、前年比では戸塚区（19億円増、19.2%増）、旭区（8億円増、257.7%増）など10区で増加、栄区（61億円減、59.0%減）、鶴見区（55億円減、14.7%減）など8区で減少しています。

表6-3 行政区別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

行政区	平成25年			平成26年					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	500	114,528	100.0	484	96,540	100.0	-17,988	-15.7	199.5
鶴見区	71	37,258	32.5	66	31,793	32.9	-5,465	-14.7	481.7
神奈川区	23	11,320	9.9	23	8,559	8.9	-2,761	-24.4	372.1
西区	5	73	0.1	5	72	0.1	-1	-1.1	14.5
中区	8	4,004	3.5	8	242	0.3	-3,762	-94.0	30.2
南港区	10	195	0.2	12	219	0.2	23	12.0	18.2
港南区	4	63	0.1	4	157	0.2	95	151.2	39.4
保土ヶ谷区	17	599	0.5	15	1,071	1.1	472	78.9	71.4
旭区	9	304	0.3	7	1,086	1.1	782	257.7	155.1
磯子区	22	15,458	13.5	22	16,038	16.6	580	3.8	729.0
金沢区	82	14,451	12.6	84	10,804	11.2	-3,647	-25.2	128.6
港北区	64	2,811	2.5	56	1,465	1.5	-1,346	-47.9	26.2
緑区	29	2,350	2.1	27	2,820	2.9	470	20.0	104.5
青葉区	10	72	0.1	10	77	0.1	5	7.0	7.7
都筑区	55	4,815	4.2	54	4,789	5.0	-26	-0.5	88.7
戸塚区	48	9,897	8.6	48	11,793	12.2	1,897	19.2	245.7
栄区	19	10,426	9.1	17	4,278	4.4	-6,148	-59.0	251.6
泉区	9	212	0.2	12	409	0.4	198	93.3	34.1
瀬谷区	15	221	0.2	14	868	0.9	647	293.5	62.0